

国際シンポジウム「NGOによるアフリカ開発への ヴィジョンと提言」に参加して

宮脇 幸生

社団法人アフリカ協会と関西アフリカ協会の共催による国際シンポジウム「NGOによるアフリカ開発へのヴィジョンと提言」が、昨年10月16日に大阪で開催された¹⁾。同月19日から21日まで開催される第2回アフリカ開発会議(TICAD II)にむけて、NGO間で提言書作製のための意見交換を行ない、あわせて一般参加者にもアフリカの直面する問題を伝え、広く意見を求めようというものである。シンポジウムには日本、アフリカ、そしてカナダのNGOから、あわせて20人のパネリストと、200人を超える一般参加者が出席した。

京橋のビジネスセンターにある高層ビル、ツインタワーのひとつ、ナショナルタワー37階に定刻に少し遅れて到着すると、すでに会場は満杯だった。中央の口の字型に並べられたテーブルに着座したパネリストたちを、大勢の一般参加者が取り囲んでいる。アフリカ関連のNGOは大半が東京を拠点に活動しているが、関西にもこのような活動に関心を持つ人たちが意外に多いことを知った。朝の10時から夕方6時過ぎまで1日いっぱい費やしたこのシンポジウムは、「社会開発—人権と伝統の調和」、「経済開発—自立の促進を目指した民間セクター開発」、「紛争解決から開発へ」という、三つのテーマ別の大きなセッションに分かれていた。

ナナ・ローリングス・ガーナ大統領夫人の基調講演に続いて、討議が開始される。まず午前中は、「一般討論」から始まった。いくつかのアフリカ、日本のNGOから、発言が相次ぐ。民族の多様性や政府のNGO活動への対応のゆえに、アフリカでの活動には多くの障害がともなうが、それを克服していかん活動を展開しているかなどについて紹介される。次に「社会開発—人権と伝統の調和」と題されたセッション。女性のエンパワーメントの必要性、政府とNGOの協力の必要性などの他、日本とアフリカ

の市民社会の連帯の必要性などが提言される。しかしアフリカの参加者の中からは、アフリカではそもそも市民社会が未成熟であり、そのような中で市民の運動体としてのNGOを運営することの困難さを指摘する声もあった。また、中央政府の官僚組織が腐敗し選挙制度自体が民主的に機能していない中で、地方において人々はその地域の首長の政治的力量に実質的に頼っているという現実を指摘した上で、欧米型の選挙制度よりも地域ごとの習慣に合った政治制度を模索する必要があると言うサジク・アラオ GERDDES (アフリカ民主的経済・社会開発の研究調整グループ、ベニン) 会長の発言は、地方におけるNGOの活動を民衆ベースで根づかせていく方法を考えるさいに、非常に示唆に富むものであった。

午後は「経済開発—自立の促進を目指した民間セクター開発」で始まった。この個別討議では、アフリカ諸国の対外債務問題や、土着の知識を生かした農業開発の問題などが取り上げられた。多額の債務の返済に追われ、教育や保険医療などの分野に手が回らないアフリカ諸国の現状や、構造調整による労働条件の悪化などが指摘された上で、援助国側の協力を含めた債務削減努力や、援助やそのコンディショナリティーじたいをNGOが監視する必要性が確認された。また農業開発については、化学肥料やハイブリッド種子を用いた農業開発が生態学的環境を破壊するだけでなく、多国籍企業による経済的な搾取をもたらす危険性も指摘された。

最後の個別討論は、「紛争解決から開発へ」では、予防外交や紛争解決におけるNGOの役割について討議が行われた。アフリカでは政治的な紛争(それもしばしば暴力的な)が人々の日常生活に及ぼしている影響は計り知れない。ところが政治的な紛争との取り組みとそのノウハウの蓄積については、日

本のNGO? (どころか政府も)、いまだ十分というにはほど遠い状況にある。この点で、バス・グデン ACCORD (アフリカの建設的紛争解決のためのセンター、南アフリカ) 代表の報告した、紛争調停のエキスパートの育成や紛争に関する調査研究を含んだ独自の地域紛争調停活動の試みは、大変に興味深いものであった。

さて、まる一日に及ぶ討論の中身は多岐にわたった。アフリカおよび日本のさまざまなNGOの活動やそれにもとづく提言を聞くことができ、きわめて充実したものだったといえよう。こうした会合を成功に導いた関係者の並々なぬ努力のうかがわれるものだった。しかしまた一方で、いくつかの気になる点があったことの実事である。二つほど触れておこう。

まず第一の点は、民族問題の扱いである。確かにこの会合でも、アフリカに頻発している地域紛争については触れられていた。しかしそれは、あくまでアフリカの経済的な発展や外部からの援助の遂行に対する障害としてあり、そのために解決すべきこととして触れられたに過ぎない。しかし言うまでもなく、多くの紛争には民族問題が分かちがたく結びついている。さらに紛争が表面化していない国々でも、マジョリティによるマイノリティの抑圧は日常的に見られる。紛争はそうした氷山の一角に過ぎない。そこでは、土着の知識を利用した開発を行なおうにも土地そのものが権力者側により収奪されるという事態が頻繁に生じており、ジェンダーにより抑圧されている女性は、民族差別により二重に抑圧されるのである。(たとえば *Cultural Survival Quarterly* の “Uprooted Dispossession in Africa” という特集では、アフリカの広範な地域からマイノリティの抑圧の事例が報告されている²⁾。アフリカでの援助活動は決してニュートラルな場で行われるのではなく、徹底して政治化された場で行われている。しかしながら、現場で活動に携わる日本のNGOからこうした問題提起がまったくなかったのは、私にはとても奇妙に感じられた。

さて第二の点は、上記の問題と関わるが、NGO活動の政治的な位置づけである。フロアから、コンゴにおいて、NGOの援助が武装勢力の資金源となり、紛争の長期化を招いたことが指摘され、日本も含んだNGO活動の責任が問われた。このことは、政治化された状況では、援助活動自体が何らかの政治的な意味を持つことを示している。そしてこのような問題は、必ずしも紛争当事国内だけに限るものではない。このシンポジウムではNGOと政府側援助の協力の必要性がしばしば述べられたが、その政治的な意味を考えるならば、政府との協力は本来のNGOのあり方と必ずしも容易に両立するとは言えないだろう。日本政府の援助は「要請主義」であり、それはしばしば受け手国家側の権力集団をエンパワーすることになりがちだからだ(そしてTICADIIも含めて国家間のやり取りには、国家の政治的な思惑が働いていることは言うまでもない)。NGOはだから、政府援助に対して、常に批判的な視点を持って関わっていく必要がある。もちろん日本にせよアフリカにせよ、国家に抗して活動することは、大きな困難が伴う。しかし国家に抗してそこからほれおちる人々と連帯することこそが、グラスルーツの活動であり、「市民社会」を基盤にした非・政府組織の原点なのではなからうか。

1) 本国際シンポジウムについては、「月刊アフリカ」12月号に、黒河内康氏の詳しい成果報告が掲載されている。

黒河内康 (1998) 「アフリカの民衆と手を携えて進もう—NGOシンポジウム成果報告」『月刊アフリカ』第38巻第12号 社団法人 アフリカ協会。

2) “Uprooted Dispossession in Africa”, *Cultural Survival Quarterly*, Winter 1999, Volume 22, Issue 4.

(みやわき ゆきお 大阪府立大学総合科学部)